



# IT/MT/FT×OPEN INNOVATION

株式会社デジタルガレージ

2017年3月期 第1四半期決算サマリー

2016.11.10

 **Digital Garage**

## 2017.3期1Qの税引前利益は、前年同期比62%増の31億円

～ 決算期変更による9ヶ月変則決算、年間進捗率44% ～

### I IT：大型Exitで大幅増益、グローバルな投資エコシステムを推進

- 買収に伴う出資先(インド決済大手Citrus)の保有株式売却で税引前利益は前年同期比**26%増の13億円**
- 「**DG Labファンド**」を立ち上げ、グループの投資事業を強化
- DG Labと連携した、戦略技術開発会社「**DG Technologies**」を設立

### II MT：スマホ向け広告の好調続き、戦略的データサイエンス事業を推進

- 売上高は前年同期比**46%増の65億円**、税引前利益は同**49%増の3.6億円**と大幅増収増益
- スマートフォン領域が好調に推移、業績を牽引
- 「DG Lab」と連携し、**データサイエンス事業**を推進

### III FT：決済の収益基盤が拡大、次世代FinTech領域の取組みを推進

- 四半期の決済取扱高が初めて**3,000億円**を突破。前年同期比**15%増収**、税引前利益同**13%増益**
- **Apple Pay**への対応開始。**Alipay**、**Line Pay**に続き、大手プラットフォームとの提携本格化
- **ANAグループ**との合併で「**ANA Digital Gate**」を設立。**ブロックチェーン**を活用した取組みを推進

※当社は、セグメント会計基準に準拠し、マネジメント・アプローチとして業績評価を税引前利益で行っており、セグメント利益においても税引前利益としています。

前年同期比12%増収、税引前利益62%増の31億円を達成

～ 出資先の保有株式売却で特別利益を計上、進捗率は税引前利益ベースで44%の水準 ～

単位：百万円	2016.6期	2017.3期	前年同期比		2017.3期	
	1Q (実績)	1Q (実績)	(比率%)	(金額)	9ヶ月 (予想)	1Q 進捗率
売上高	10,336	11,558	+11.8	+1,222	37,500	31%
営業利益	1,425	412	-71.1	-1,012		
営業外収益	669	1,566	2.3 倍	+896		
持分法投資利益	520	1,273	2.4 倍	+752		
営業外費用	231	197	-14.9	-34		
為替差損	131	67	-48.7	-64		
経常利益	1,863	1,781	-4.4	-81		
特別利益	78	1,380	17.6 倍	+1,302		
持分変動利益	78	12	-83.9	-65		
投資有価証券売却益	-	1,368	-	+1,368		
税金等調整前当期純利益	1,941	3,148	+62.2	+1,207	7,100	44%
法人税等	744	456	-38.7	-288		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,196	2,689	2.2 倍	+1,492	5,300	51%

Note: 決算期変更に伴う変則決算により、前年比較は以下の通り、2016.6期 1Qと2017.3期 1Qの単純比較としております  
 決算期変更前から3月決算の会社 : 2016.6期 1Q (4-6月) と 2017.3期 1Q (4-9月)の比較  
 3月決算に変更した会社 : 2016.6期 1Q (7-9月) と 2017.3期 1Q (7-9月)の比較

**全事業セグメントとも大幅増益確保、MTは売上／利益ともに前年同期比45%超の大幅増収増益**

～ 変則決算による主な影響はMI、実質ベースでもカカクコム持分法投資利益が順調に推移 ～

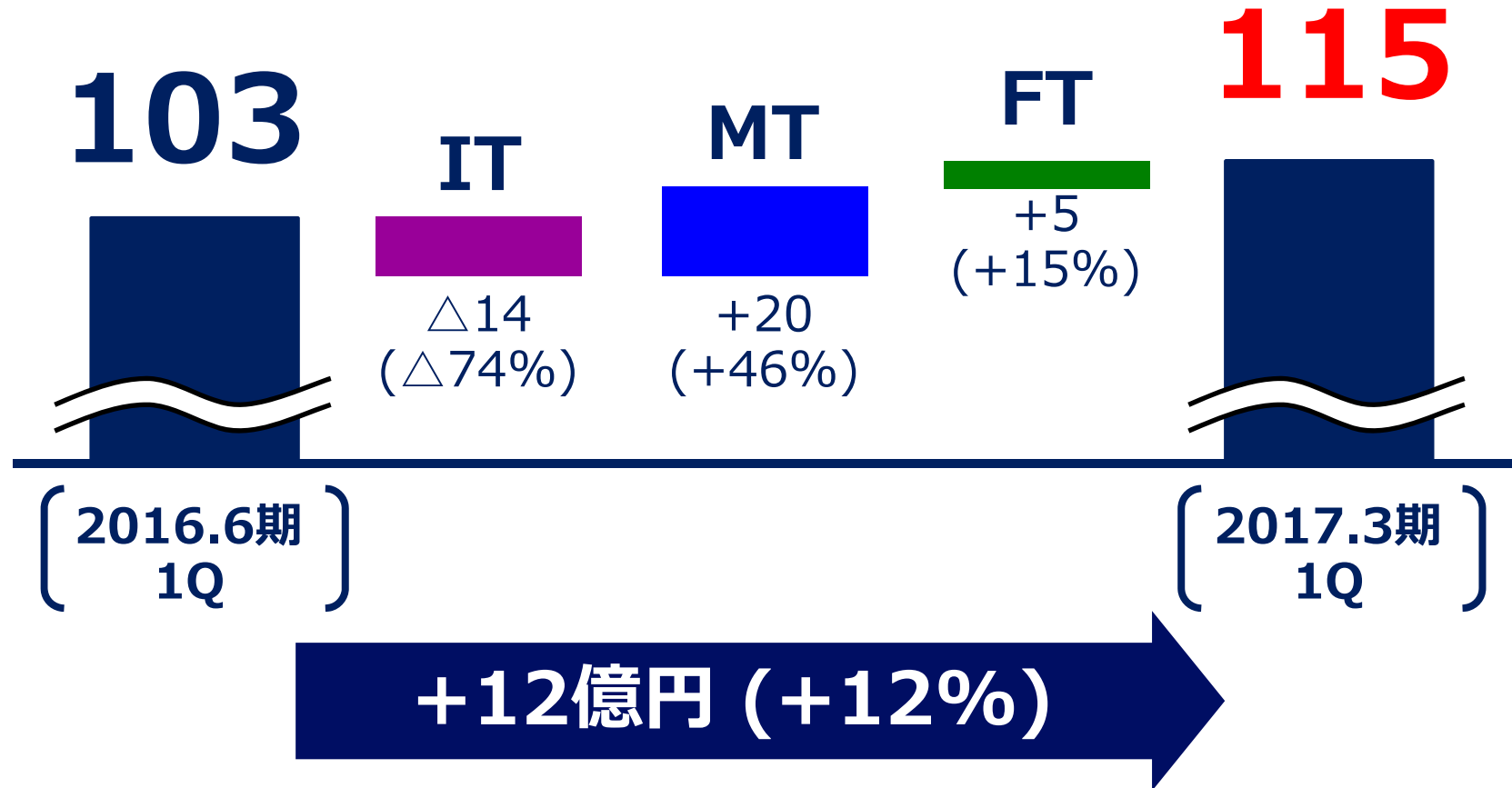
単位：百万円	2016.6期	2017.3期	前年同期比		2017.3期	
	1Q (実績)	1Q (実績)	(比率%)	(金額)	9ヶ月 (予想)	1Q 進捗率
<b>売上高</b>	10,336	11,558	+11.8	+1,222	<b>37,500</b>	<b>31%</b>
IT インキュベーションテクノロジー	1,899	496	-73.8	-1,403	6,500	8%
MT マーケティングテクノロジー	4,502	6,550	+45.5	+2,048	17,500	37%
FT フィナンシャルテクノロジー	3,934	4,511	+14.7	+576	13,500	33%
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,941	3,148	+62.2	+1,207	<b>7,100</b>	<b>44%</b>
IT インキュベーションテクノロジー	1,064	1,340	+26.0	+276	2,500	54%
MT マーケティングテクノロジー	247	368	+49.2	+121	1,100	34%
FT フィナンシャルテクノロジー	413	468	+13.3	+54	1,500	31%
MI メディアインキュベーション	627	1,292	2.1 倍	+664	2,900	45%

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

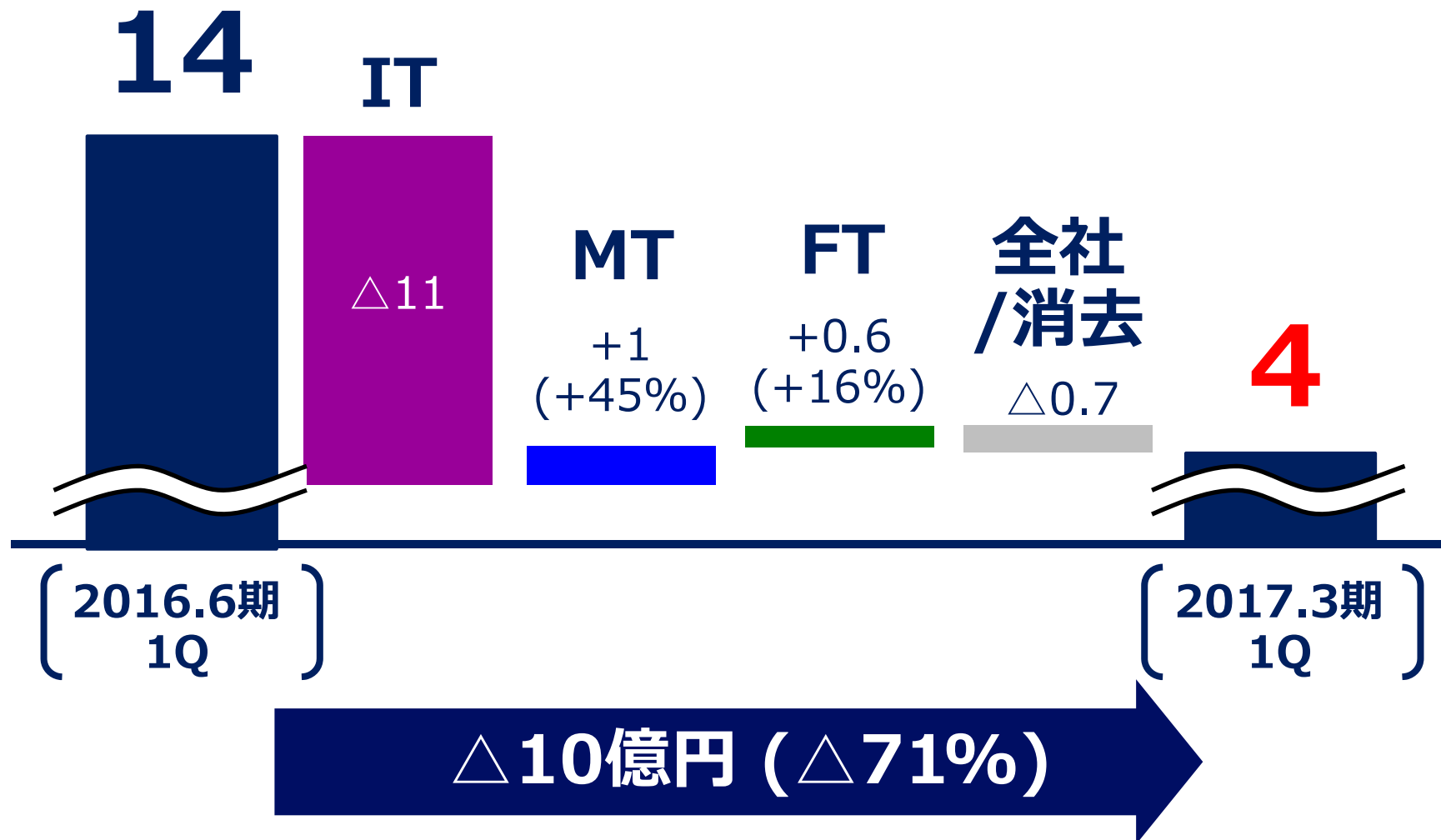
(単位：百万円)	2016.6期末	2017.3期 1Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
<b>流動資産</b>	48,324	53,818	+5,493	
現預金	15,703	18,137	+2,434	新規借入、法人税と配当金の支払
未収入金	13,946	15,001	+1,054	決済事業関連科目、株式売却
金銭の信託	2,592	4,544	+1,951	決済事業関連科目
営業投資有価証券	11,164	11,327	+162	新規投資
<b>固定資産</b>	29,011	28,665	-346	
投資有価証券	14,844	15,248	+403	持分法投資利益の取込、株式売却、投資先株式の時価評価等
のれん	5,765	5,647	-117	
<b>資産合計</b>	77,335	82,483	+5,147	
<b>流動負債</b>	30,187	36,402	+6,215	
預り金	21,876	23,882	+2,005	決済事業関連科目
短期借入金	3,200	7,126	+3,925	長期借入金からの振替、運転資金需要
<b>固定負債</b>	16,484	14,633	-1,850	
長期借入金	15,370	13,671	-1,698	1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替
<b>負債合計</b>	46,671	51,036	+4,365	
<b>純資産</b>	30,664	31,446	+782	
株主資本	28,610	29,895	+1,284	
資本金	7,435	7,437	+1	
資本剰余金	2,825	2,828	+2	
利益剰余金	18,419	19,699	+1,280	
その他の包括利益累計額	1,502	986	-515	
有価証券評価差額金	138	▲ 56	-194	
<b>負債・純資産合計</b>	77,335	82,483	+5,147	

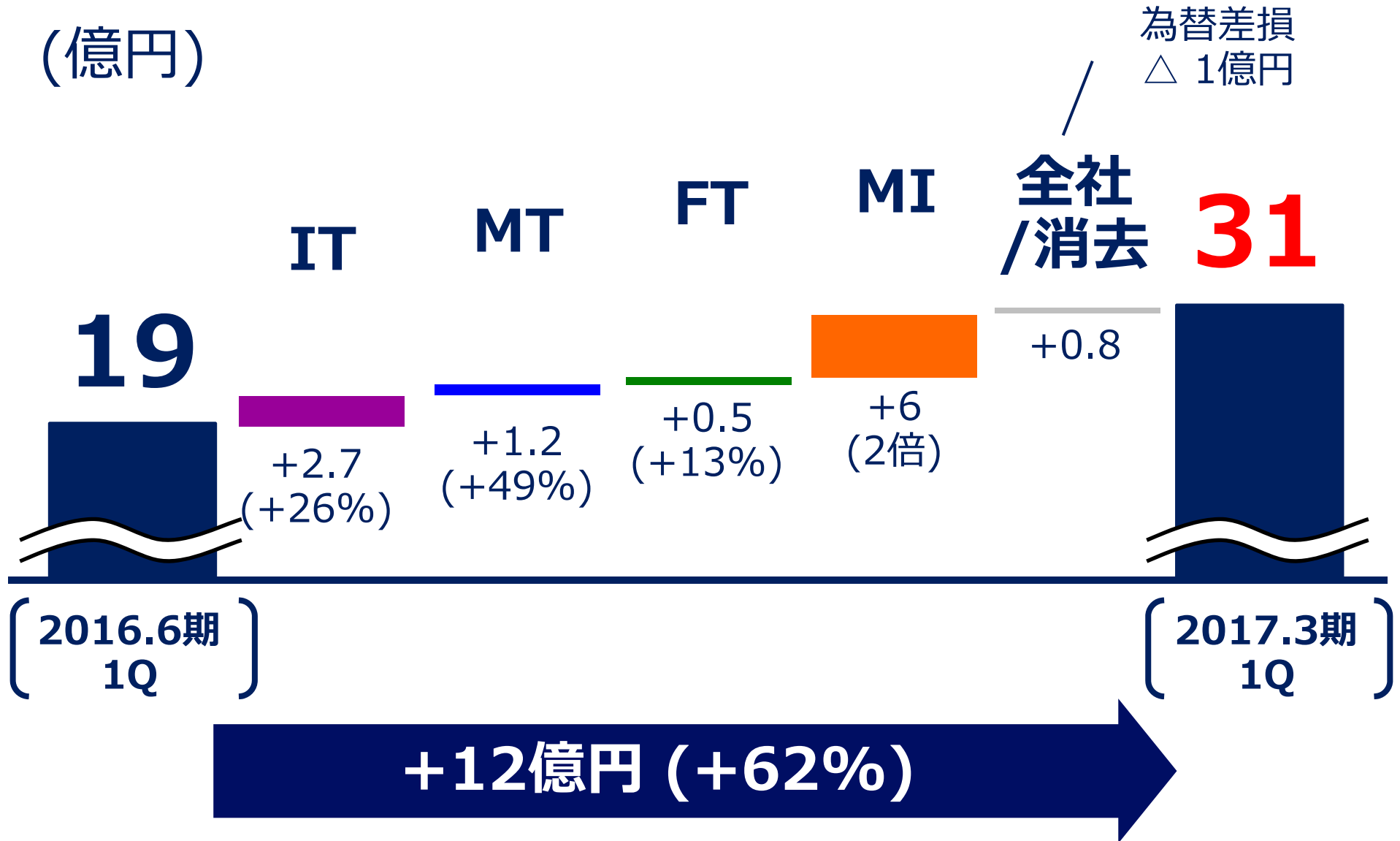
**資産効率 / 資本効率を意識した財務戦略を推進**

(億円)



(億円)

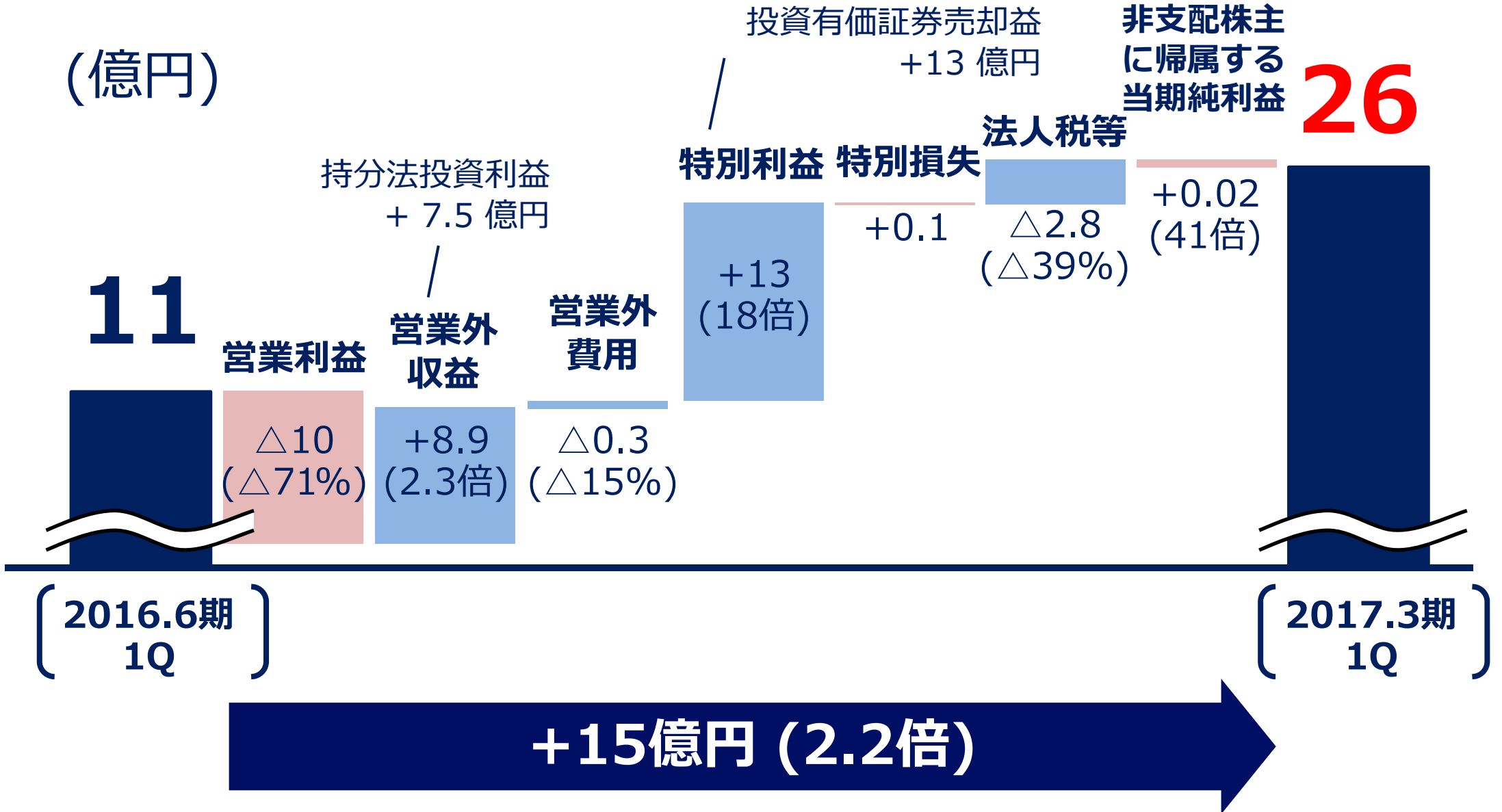






# ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

(億円)



# 事業セグメント別レビュー



## セグメント税前利益

**13** 億円  
前年同期比 **+26%**

## ポートフォリオの状況

	社数	投資残高
株式	<b>118</b>	<b>104</b> 億円
国内	<b>36</b>	<b>18</b> 億円
海外	<b>82</b>	<b>86</b> 億円
ファンド	<b>6</b>	<b>7</b> 億円
計	<b>124</b>	<b>112</b> 億円

注) DGインキュベーションの投資残高  
上場銘柄は期末時価による評価額  
株式は転換権付融資含む

## 主要なポートフォリオ

### Blockstream [米・加]



ビットコインのコア開発者を中心に設立。ブロックチェーンの多目的な応用を容易にするプラットフォーム技術「サイドチェーン」を開発

### Increments [日本]



プログラマのための技術情報共有サービス「Qiita」を企画・開発・運営

### Droom [インド]



インド最大の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

### ウェルビー [日本]



慢性疾患、糖尿病、ガン患者向けのアプリを提供

### Wevr

### Wevr [米国]

バーチャルリアリティーの制作者や利用者向けの革新的なオープンネットワークである、「Wevr Transport™」を開発・運営

### グッドパッチ [日本]



スマートフォン及びPC向けのホームページの受託開発やコンサルティングを手掛ける

### Estimote [米国]



センサーの製造/販売と屋内位置情報テクノロジーソフトウェアにより、ビーコン・ソリューションを提供

### モンスター・ラボ [日本]



世界15カ国約1万名のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

引き続きパフォーマンスアドが牽引し、  
売上/利益共に前年同期比45%超の成長

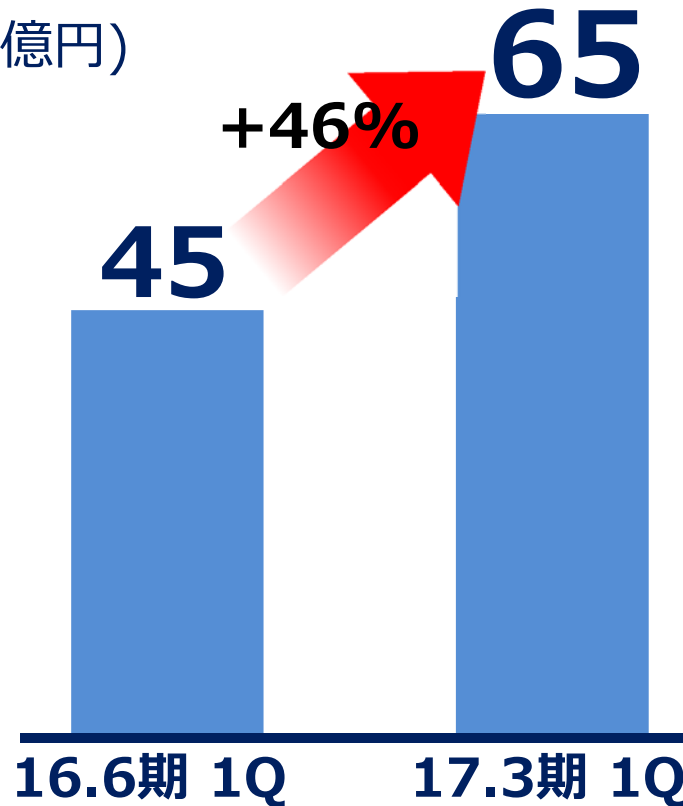
セグメント売上—

**65** 億円  
前期比 **+46%**

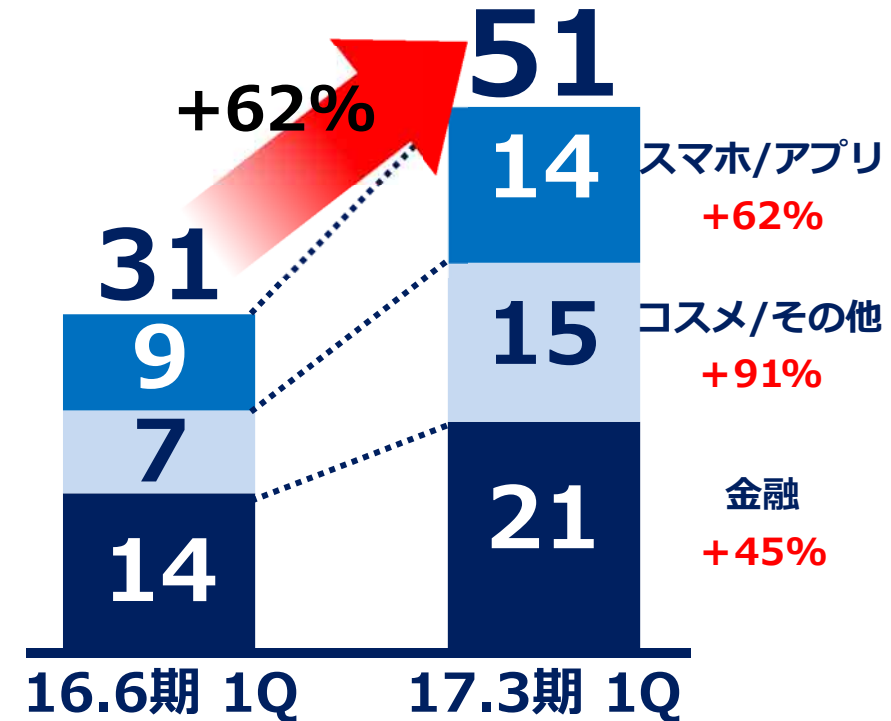
セグメント税前利益—

**3.6** 億円  
前期比 **+49%**

【セグメント売上高】  
(億円)



【内 パフォーマンスアド売上】  
(億円)



取扱高

**3,091**億円

前年同期比 +11 %

取扱件数

**5,870**万件

前年同期比 +5 %

市場成長率\*

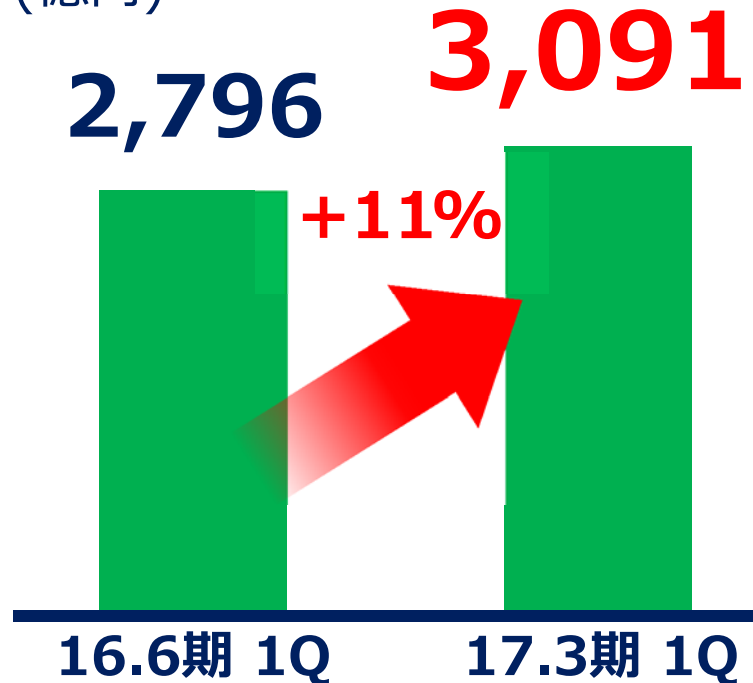
**7.6**%

\* 経済産業省 「2015年 電子商取引に関する市場調査 (BtoC-EC)」

四半期の決済取扱高が初めて3,000億円を突破、  
税引前利益は前年同期比13%の増益

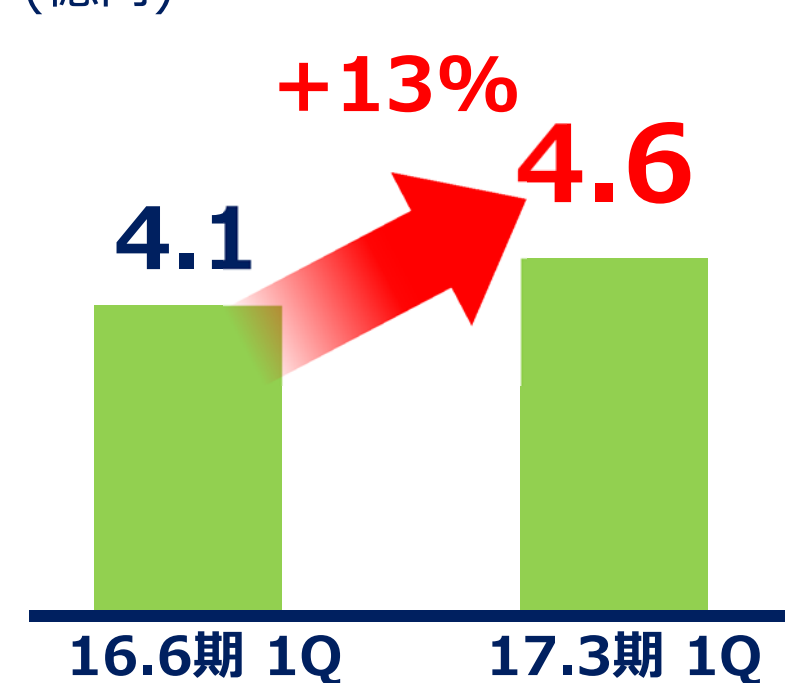
【決済取扱高】

(億円)



【税引前利益】

(億円)



税引前利益

**12** 億円

前年同期比 **2.1倍**

※ 決算期変更に伴う変則決算により、前年比較は、2016.6期 1Qと2017.3期 1Qの単純比較としております

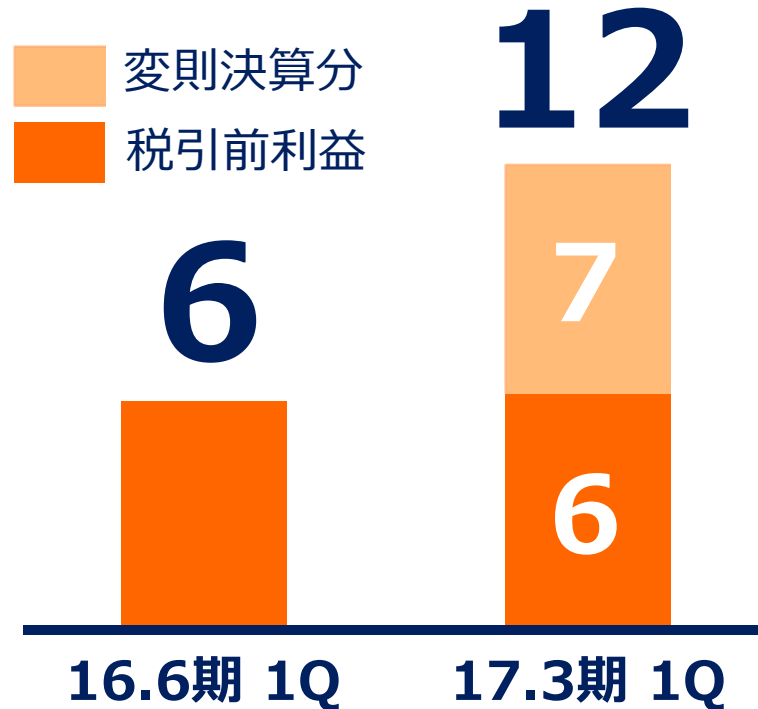
2017.3期1Qは、カカクコム社の6ヶ月分(4-9月)の持分法投資利益を取り込んでおります

## カカクコムの持分法投資利益が 順調に推移

【税引前利益】

(億円)

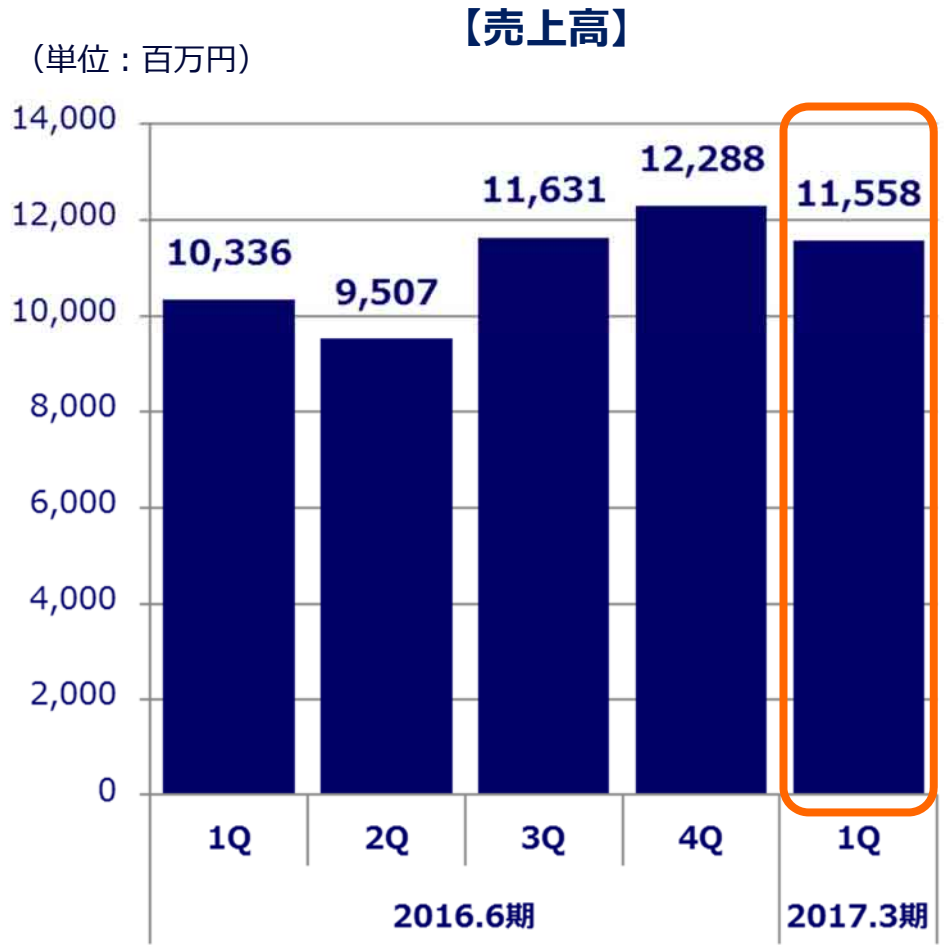
変則決算分  
税引前利益



# Appendix



**前年同期比12%増収、税引前利益同62%増の31億円**  
 ～ ITは大型Exitを実現、MT/FTは収益基盤が拡大 ～



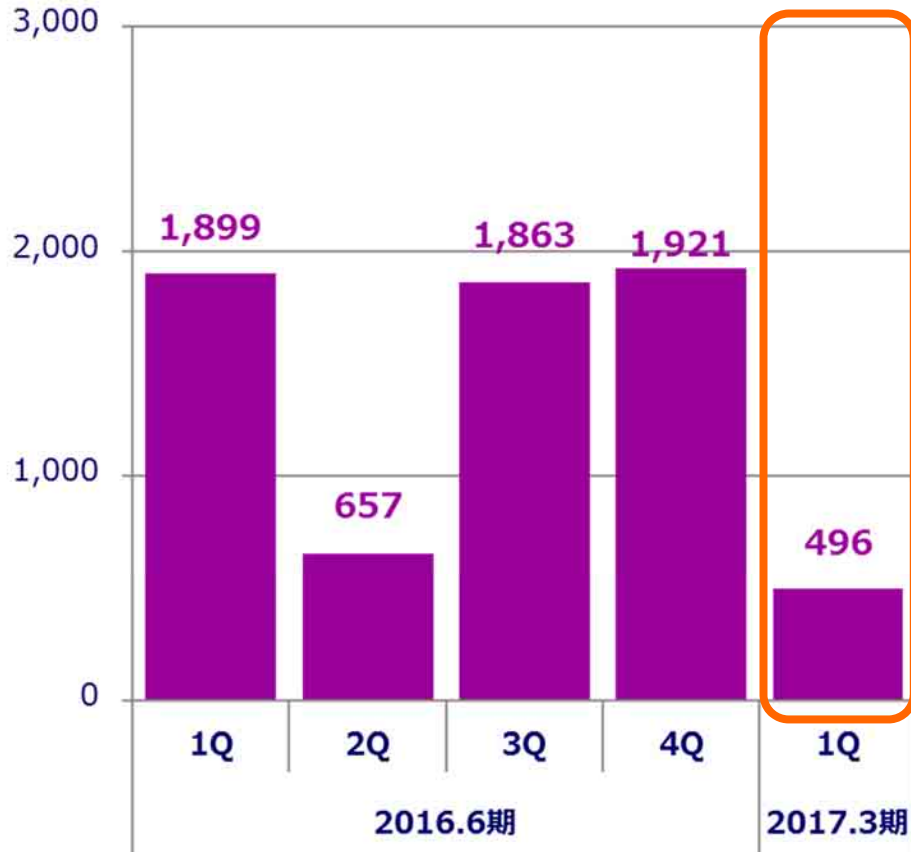


## 買収に伴う出資先の保有株式の売却で大幅増益

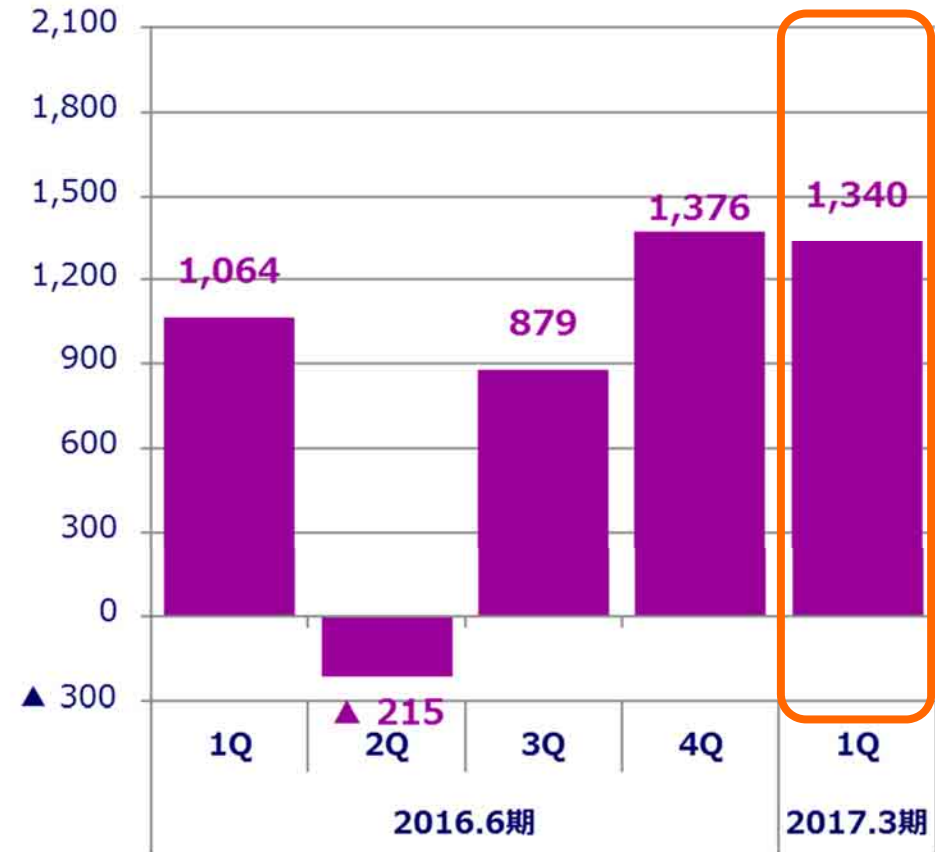
～ 国内外の投資ポートフォリオを拡充、投資残高は112億円まで拡大 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

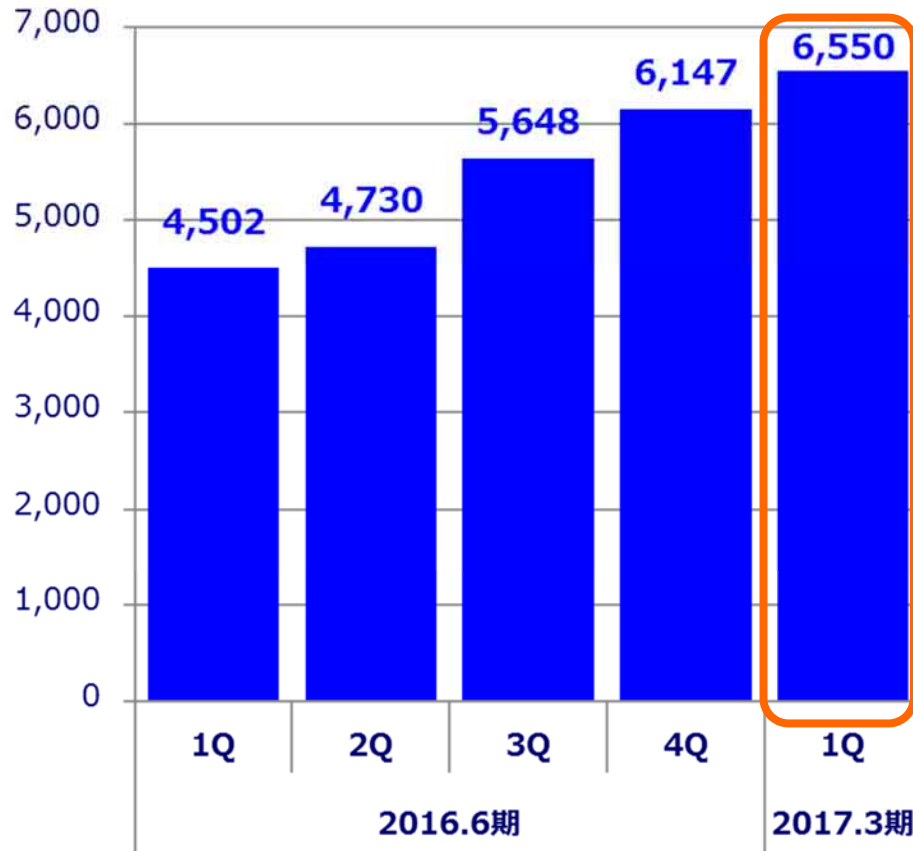


## 前年同期比45%超の大幅増収増益を達成

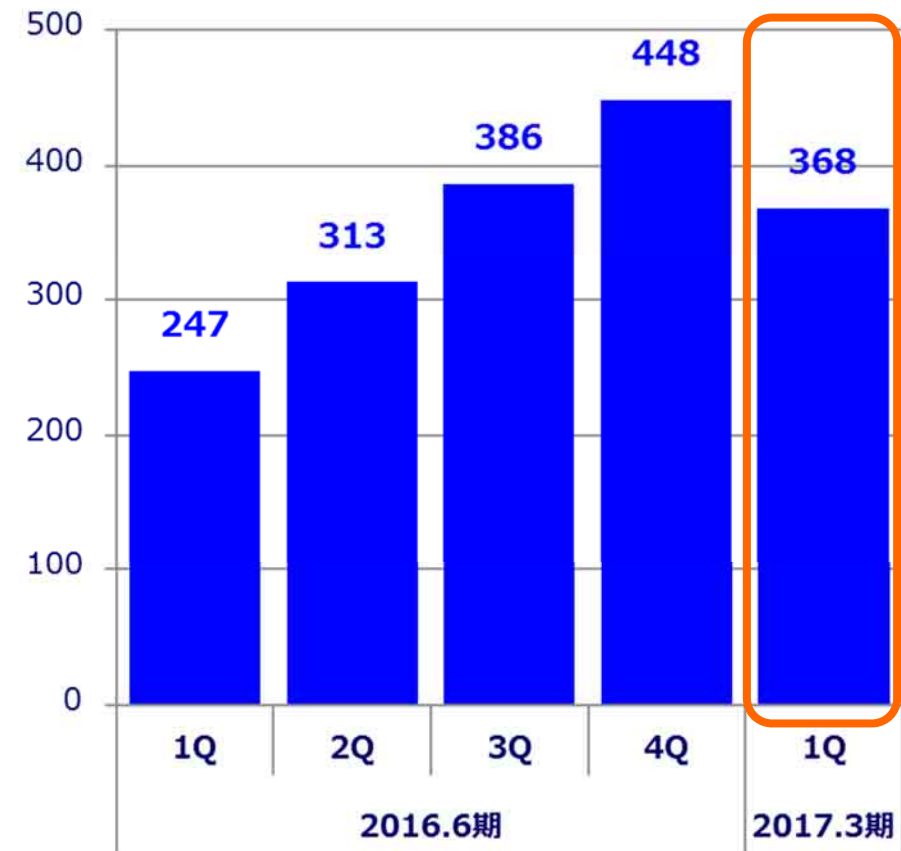
～ パフォーマンスアド領域が牽引、データサイエンス事業も好調に推移 ～

### 【売上高】

(単位：百万円)



### 【税金等調整前当期純利益】

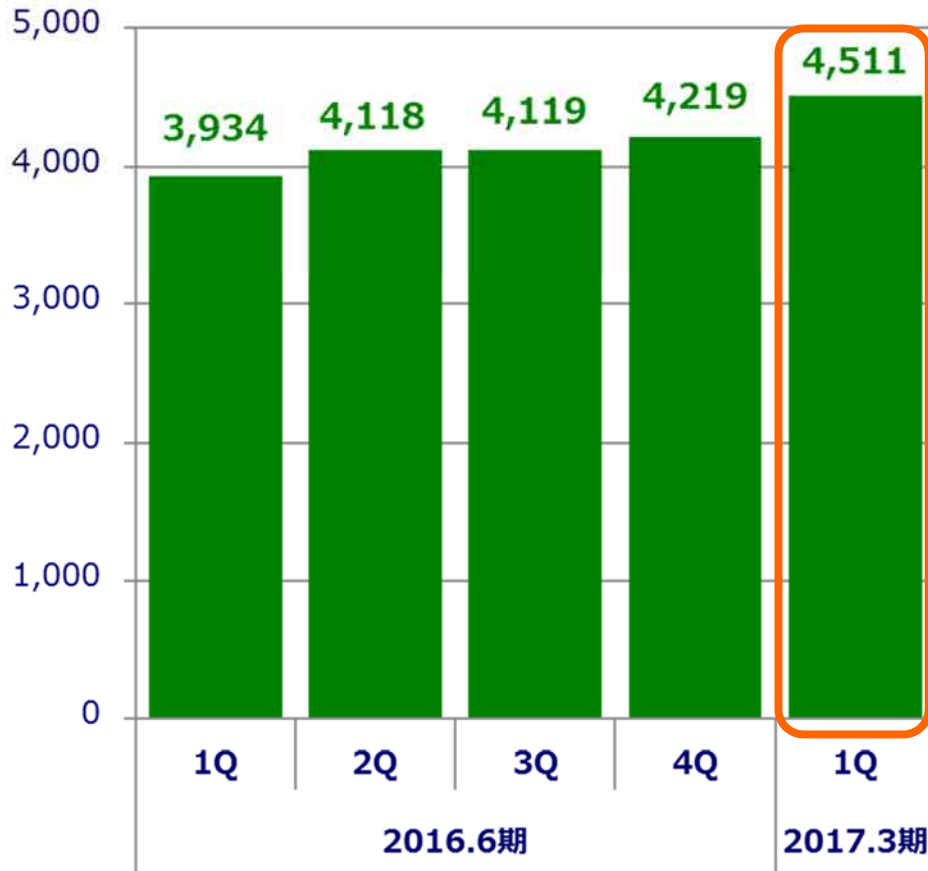


## 引き続き、前年同期比10%超の増収増益を達成

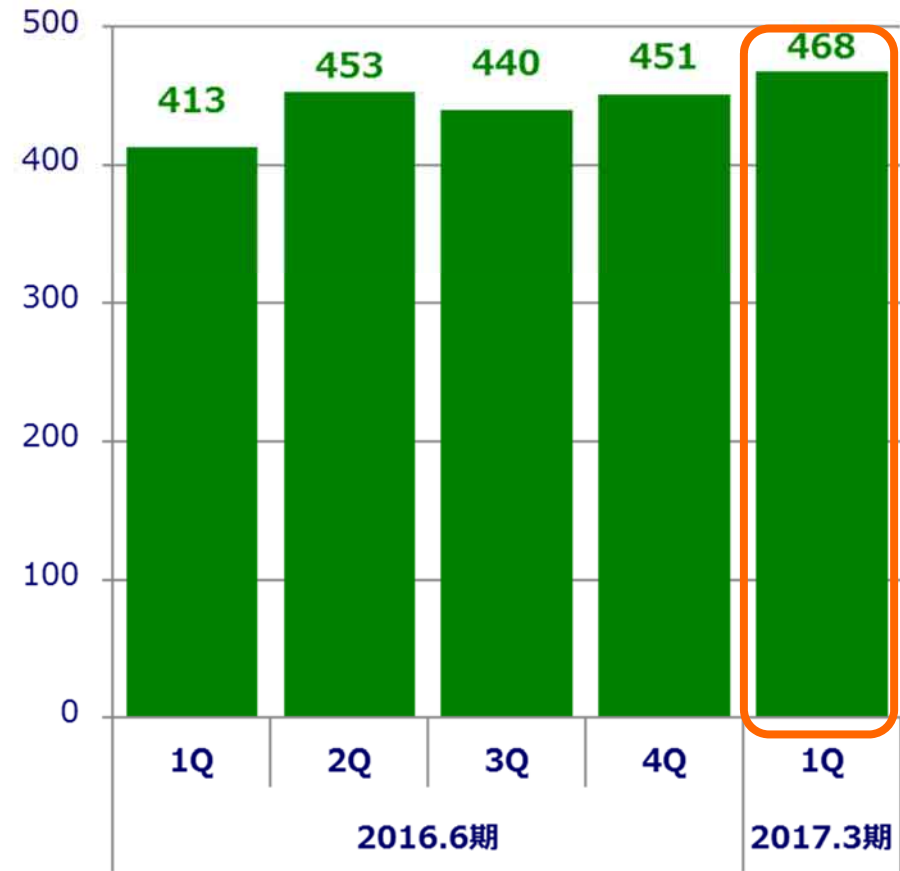
～ 夏のイベントチケット関連等のCtoC領域の決済が好調 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】

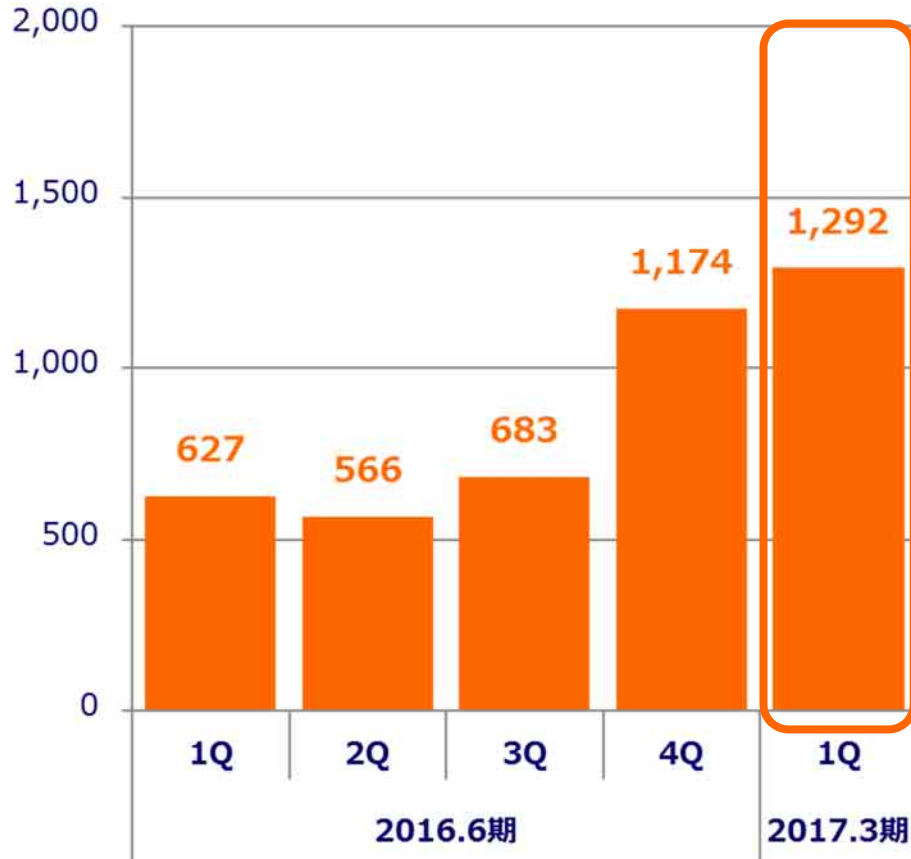


## カカクコムの特分法投資利益が順調に推移

～ メディアを核に、インキュベーション事業を立ち上げ～

【税引前当期純利益】

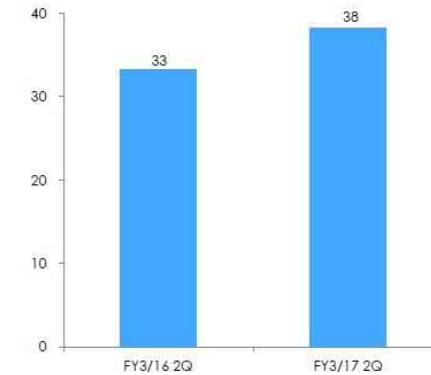
(単位：百万円)



【国内1UUあたりの売上単価】

(単位：円)

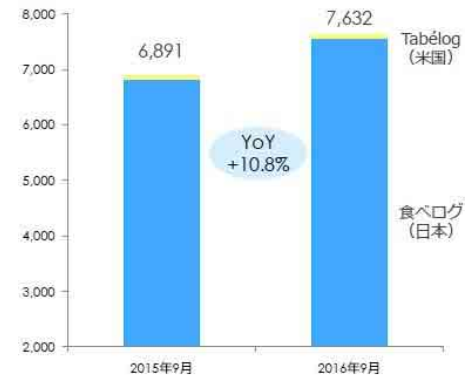
価格.com



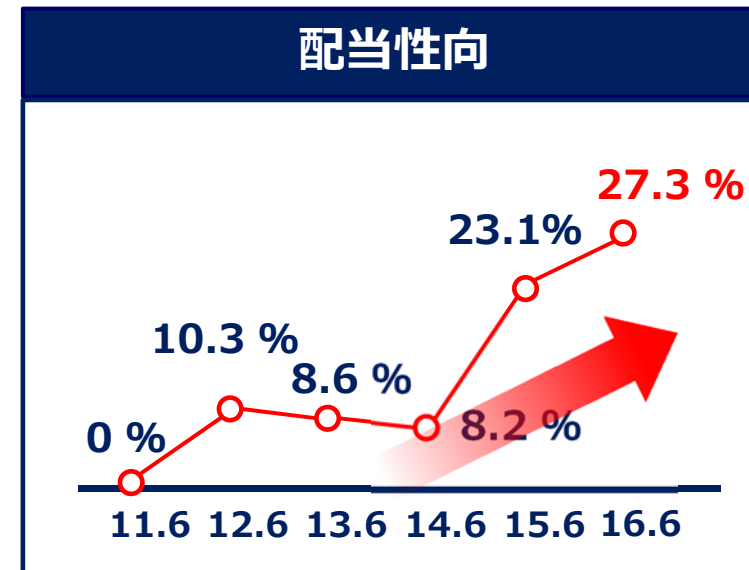
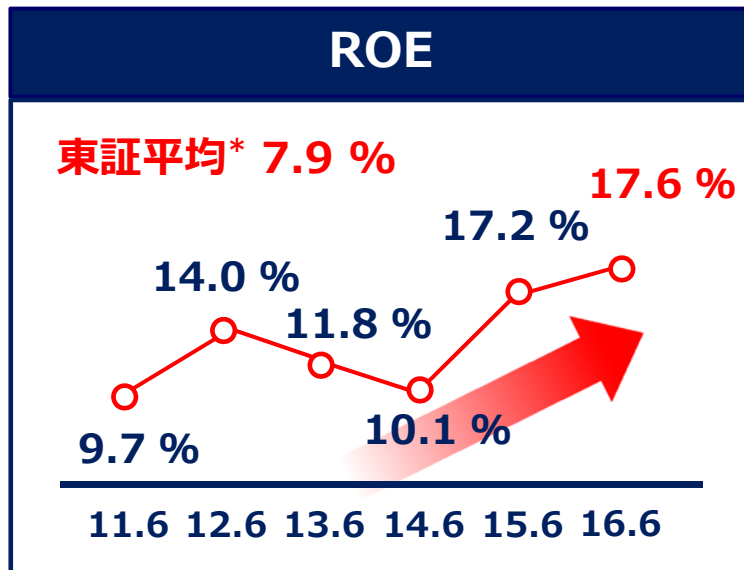
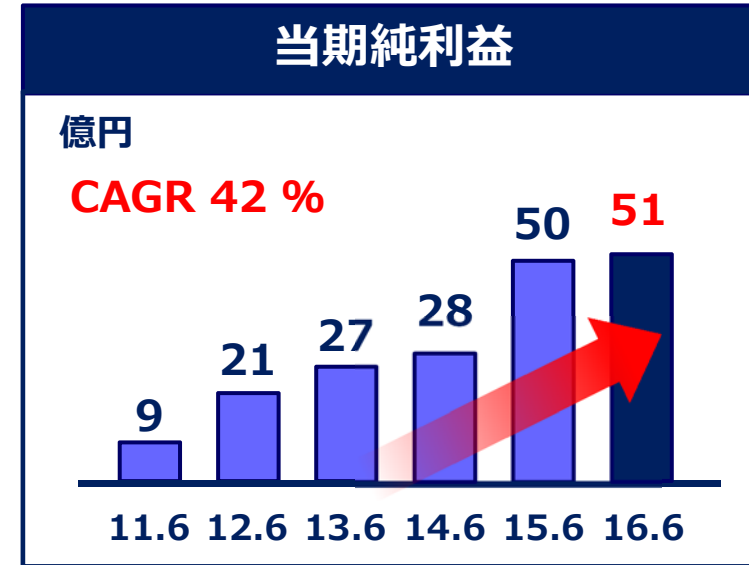
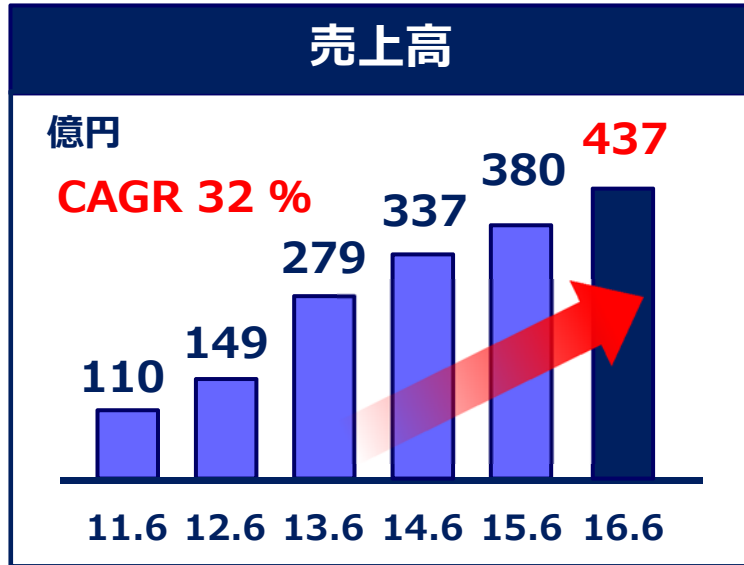
(単位：万人)

食べログ

【月間ユニークユーザー数】



カカクコム社 2017年3月期2Q決算説明資料より



Note) \* 東京証券取引所 2015年3月期決算短信集計 (市場第一部、市場第二部、JASDAQ、マザーズ)  
15.6期以降は親会社株主に帰属する当期純利益で集計



# 四半期業績推移（連結）






単位：百万円	2016.6期				2017.3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	10,336	9,507	11,631	12,288	11,558
営業利益	1,425	201	1,477	1,097	412
経常利益	1,863	831	1,887	1,610	1,781
税金等調整前当期純利益	1,941	860	1,933	2,838	3,148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,196	599	1,510	1,857	2,689

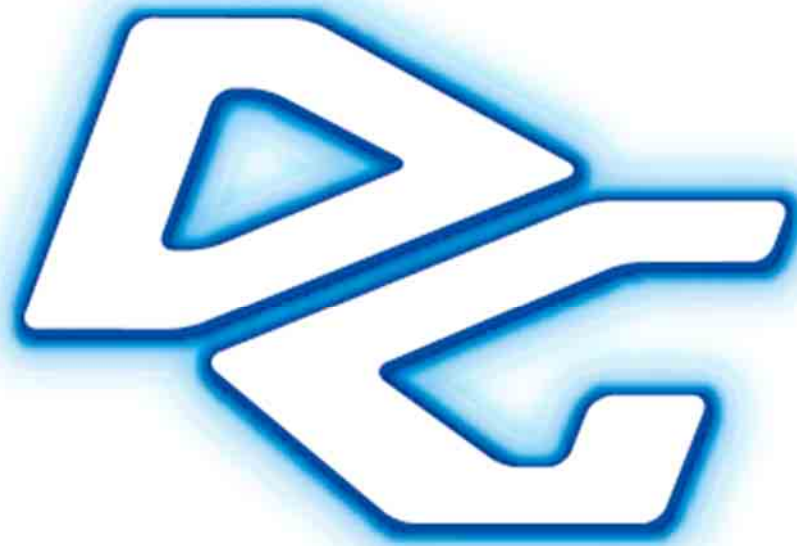
単位：百万円	2016.6期				2017.3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
<b>売上高</b>	<b>10,336</b>	<b>9,507</b>	<b>11,631</b>	<b>12,288</b>	<b>11,558</b>
IT インキュベーションテクノロジー	1,899	657	1,863	1,921	496
MT マーケティングテクノロジー	4,502	4,730	5,648	6,147	6,550
FT フィナンシャルテクノロジー	3,934	4,118	4,119	4,219	4,511
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,941</b>	<b>860</b>	<b>1,933</b>	<b>2,838</b>	<b>3,148</b>
IT インキュベーションテクノロジー	1,064	△ 215	879	1,376	1,340
MT マーケティングテクノロジー	247	313	386	448	368
FT フィナンシャルテクノロジー	413	453	440	451	468
MI メディアインキュベーション	627	566	683	1,174	1,292

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

リリース日		リリース内容
2016年10月27日	 Veritrans	全日空商事とベリトランス、フィンテックを活用した法人向け決済ソリューション事業の合併会社「ANA Digital Gate株式会社」を設立
2016年10月19日	 Digital Garage	デジタルガレージとDG Lab、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2016 SAN FRANCISCO」を開催
2016年10月5日	 NaviPlus	ナビプラス、ストライブインターナショナルのファッションEC『KOE』に 越境ECソリューション「BuySmartJapan」を提供開始
2016年10月4日	 econtext	イーコンテクト、スーパーやドラッグストア等でのペーパーレス 決済サービス「Biz@gent」を他社に先駆けて提供開始
2016年10月3日	 econtext	イーコンテクト、カカクコム、郵便局物販サービスが共同運営する ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとぷらす」が本格稼働
2016年9月30日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ゲームアプリのリテンション施策を支援する セグメント別LINE配信サービス「CONNECT BAY for Game Apps」を提供
2016年9月20日	 Veritrans	ベリトランスのApple Payへの対応開始について
2016年9月16日	 Digital Garage	DG Labと電通サイエンスジャム、脳波による感性分析とリアルタイム動画生成を組み合わせた VRコンテンツ「カレイドセラピー」を開発
2016年9月6日	 NaviPlus	ナビプラス、越境 EC ソリューション「BuySmartJapan」を千趣会が運営する『ベルメゾンネット』に提供開始
2016年8月26日	 Digital Garage	デジタルガレージ、インバウンド消費を促進する店頭デジタル施策を ココカラファインヘルスケアの免税実施全店舗へ拡大
2016年8月24日	 Digital Garage	デジタルガレージとTISが、FinTech関連事業の開発などに向けた 戦略技術開発会社「DG Technologies」を設立
2016年8月9日	 Veritrans	ベリトランスのマルチ決済プラットフォームにおける「データセンター完全二重化」を日本オラクルとTISが支援へ
2016年8月8日	 Digital Garage	インバウンド消費の拡大を狙う自治体や企業を支援！訪日外国人に向けたオリジナル観光ガイドアプリの構築サービスの提供を開始



リリース日		リリース内容
2016年8月4日	 NaviPlus	ナビプラスの「NaviPlusレコメンド」とウェブ接客プラットフォーム「KARTE」が連携を開始
2016年7月25日	 econtext	業界初、バス予約・支払い・乗車がスマホアプリで完結 アイリッジとイーコンテキスト、アプリ決済「BUS PAY」提供開始
2016年7月22日	 Digital Garage	デジタルガレージと大和証券グループ、次世代技術を有する スタートアップ企業に向けた「DG Labファンド」を組成
2016年7月19日	 econtext	イーコンテキスト、BIGLOBEの新規契約者向けキャッシュバック キャンペーンに、送金サービス「CASH POST」を提供
2016年7月4日	 Digital Garage	デジタルガレージ、カカクコム、クレディセゾン、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立



**Digital Garage**

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。